

愛読者各位

株式会社日本法令 出版部

## 『合同会社設立・登記・運営がまるごとわかる本』

## お詫びと訂正

下記の通り、本書中に誤りの箇所がございました。

訂正いたしますとともに、みなさまに謹んでお詫び申し上げます。

## 記

※すべて初刷のみ。

訂正箇所	誤	正
024ページ 資料1-2内 定款の謄本手数料	株式会社   合同会社 ¥2,000-   <b>¥2,000-</b>	株式会社   合同会社 <b>(約)¥2,000-</b>   <b>¥0-</b>
024ページ 下から11行目	<b>13万円程度</b> かかります。内訳は、決算 公告費で <b>6万円程度</b> 、	<b>14万円程度</b> かかります。内訳は、決算 公告費で <b>7.4万円程度</b> （ <b>官報公告の場合</b> ）、
025ページ 資料1-3内 決算公告費	株式会社   合同会社 <b>¥60,000-</b>   ¥0-	株式会社   合同会社 <b>¥74,331-</b>   ¥0-
044ページ 資料2-5内 ④現物出資を行う	上記①に加えて以下の書類が必要	上記①～③に加えて以下の書類が必要
054ページ 上から7行目	自宅を本店所在地する際、	自宅を本店所在地とする際、
057ページ 資料2-12内 10 法人の登記事項証明書	<b>代表社員</b> が法人の場合	<b>業務執行社員</b> が法人の場合
059ページ 資料2-14 (注4)	届出をしない場合は自動的に「定率 法」となる。	<b>(削除)</b>
060ページ 資料2-18 (注8)	<b>被扶養者となる者がある場合に</b>	<b>扶養家族がいる場合に</b>
079ページ 上から1行目	営業所としてとしては利用せず、	営業所としては利用せず、
089ページ 資料3-3	<b>課税売上11か月</b>	<b>(削除)</b>
103ページ 上から16行目	記録された <b>電子証明書</b>	記録された <b>電子署名</b>
104ページ 上から6行目	公証人による定款 <b>承認</b> が不要	公証人による定款 <b>認証</b> が不要

※すべて初刷のみ。

訂正箇所	誤	正
107ページ ②相対的記載事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務執行社員の定め</li> <li>・社員の定め</li> <li>・社員の退社事由の定め</li> <li>・解散事由</li> <li>・競業取引の許容</li> <li>・解散の場合における財産の処分方法の定め</li> <li>・代表清算人の定め など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務執行社員の定め</li> <li>・社員の退社事由の定め</li> <li>・解散事由</li> <li>・競業取引の許容</li> <li>・代表清算人の定め</li> <li>・公告方法</li> <li>・利益配当の請求方法その他利益の配当の定め</li> <li>・社員の損益分配割合の定め</li> <li>・残余財産の分配の定め など</li> </ul>
107ページ ③任意的記載事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公告方法</li> <li>・事業年度</li> <li>・利益配当の請求方法その他利益の配当の定め</li> <li>・社員の損益分配割合の定め</li> <li>・残余財産の分配の定め など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業年度</li> <li>・支店の所在場所</li> <li>・支配人 など</li> </ul>
118ページ 上から4行目	絶対的記載事項や相対的記載事項など、	絶対的記載事項など、
120ページ 上から11行目	株主総会を開催して決議を行い、議事録に記録します。	取締役の過半数の賛成により選任します。
121ページ 上から2行目	電子証明されているので、	電子署名されているので、
122ページ 上から5行目	オ) 代表社員が法人である場合	オ) 社員である合同会社の代表社員が法人である場合
141ページ 上から12行目	過大な評価をした際には、	過小な評価をした際には、
147ページ 破線内	<p>【代表社員が法人の場合】(追加として)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○法人の登記事項証明書</li> <li>○職務執行者の選任に関する書面</li> <li>○職務執行者の就任承諾書</li> </ul>	<p>【業務執行社員が法人の場合】(追加として)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○法人の登記事項証明書</li> </ul> <p>【代表社員が法人の場合】(追加として)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○職務執行者の選任に関する書面</li> <li>○職務執行者の就任承諾書</li> </ul>
161ページ 上から5行目	ウ) 代表社員が法人である場合	ウ) 業務執行社員が法人である場合

※すべて初刷のみ。

訂正箇所	誤	正
161ページ 上から6行目	「代表社員である法人の登記事項証明書」、「職務執行者の選任に関する書面」、「職務執行者の就任承諾書」の追加記載が	「法人の登記事項証明書」、代表社員が法人の場合はさらに「職務執行者の選任に関する書面」、「職務執行者の就任承諾書」の追加記載が
161ページ 上から10行目	「代表社員である法人の登記事項証明書」	「法人の登記事項証明書」
162ページ 資料4-12内	代表社員である法人の登記事項証明書	法人の登記事項証明書
176ページ 下から3行目	資料4-18「登記すべき事項」を別紙に記載した場合の綴じ方と同様に、①の到達通知と添付書類、	「登記すべき事項」をオンライン申請したときの到達通知を印刷し、①の登記申請書等と添付書類、
190ページ 下から5行目	完了予定日（189頁）の通りです。	資料5-5（195頁）の通りです。
195ページ 資料5-5内 青色申告の承認証明書	設立から3か月以内	設立から3か月以内または事業年度終了の日の前日
195ページ 資料5-5内 給与支払事務所等の開設届出書	最初の給与支払日から1か月以内	給与支払事務所等を設けてから1か月以内
195ページ 資料5-5内 適用事業報告書	保険関係成立翌日から10日以内	労働者を雇い入れたときに遅滞なく
201ページ 上から9行目	その年に全額を経費として	その事業年度に全額を経費として
202ページ 下から5行目	自動的に法定償却方法である定率法となります。	自動的に法定償却方法となります。
209ページ 資料5-11内	最終仕入原価	先入先出法
215ページ 下から11行目	設立の日から1か月以内	設立の日から2か月以内
239ページ 上から7行目	再就職までの期間は労働者自身と	再就職までの期間に労働者自身と
263ページ 上から1行目	5,000円単位で事由に設定でき、	5,000円単位で自由に設定でき、
278ページ 資料6-6内 定款	定款変更をする場合に必要	定款の変更方法や業務執行の決定方法につき、定款による別段の定めがある場合に必要
279ページ 資料6-7内 総社員の同意書	定款変更をする場合に必要	(削除)
279ページ 資料6-7内 定款	定款変更をする場合に必要	定款の変更方法や業務執行の決定方法につき、定款による別段の定めがある場合に必要
279ページ 下から6行目	印鑑届書印鑑カード交付申請書	印鑑届書と印鑑カード交付申請書

※すべて初刷のみ。

訂正箇所	誤	正
280ページ 資料6-8内 総社員の同意書	定款変更をする場合に必要	(削除)
280ページ 資料6-8内 業務執行社員の過半数の 一致があったことを証す る書面	定款変更をする場合に必要	(削除)
283ページ 下から2行目	増資がない場合は、総社員の同意書だ けでかまいません。	増資がない場合は、総社員の同意書お よび持分譲渡契約書が必要です。
286ページ 資料6-15内 株式会社の定款	定款変更をする場合に必要	(削除)
286ページ 資料6-15内 組織変更計画に関する総 社員の同意書	定款変更をする場合に必要	(削除)
286ページ 資料6-15内 代表取締役の選定に関す る書面	金銭のみの払込みの場合は添付不要	(削除)

以上